

事務事業名	行政自主放送業務委託事業	所属部局	秘書課	単位番号	1024	
		所属課室	秘書課	課長名	飯野多恵子	
基本政策	情報と連携の都市づくり	所属担当	広聴広報担当	担当者名	宮下 学	
政策	03 市民参加システムの構築	予算科目	会計	名称	款 項 目 細目 細々目	
			01	一般	0 2 0 1 0 3 0 3 0 1 1	
施策	05 市政への直接参加システムの構築	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業		
			<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	法令根拠	<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他の事業		
			<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金			
事業の内容 概要	事業期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市からのお知らせやニュースなど、行政放送番組として制作したものを市内のCATVに加入している世帯に対して、統一した内容を放送するため、市民に向けた放送業務を甲府CATV、岐阜CATV、富士川CATVの3社へ依頼する。 甲府(H23新規)ニュース:1,584,158円 議会定例会:704,656円 岐阜 30万円(一括)、富士川 30万円(一括)	事業費の主な内訳 (22年度)	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
			その他委託料	600		
					計	600

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	ニュース番組(週1回)、テレビ版広報番組(年12回)、企画特集番組(随時)、議会定例会、文字放送の放送業務
23年度活動予定	テレビ版広報番組(年12回)、ニュース番組(39回)、企画特集番組(随時)、議会定例会、文字放送の放送業務
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	
岐阜CATV、富士川CATV管内の加入世帯 H23からは、甲府CATVに加入している八田地域	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
政策や各種事業の制度改正等をビジュアル的に分かりやすく放送することで、市民に理解していただく。、	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市が行っている事業などを映像を使ってわかり易く説明することで、理解を深めていくと同時に、市民参画にも結びつける。	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 放送依頼回数	回
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 管内のCATV加入世帯数	世帯
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 年間の放送回数	回
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 行政放送の視聴により、市民への理解を深めた者	%
イ 行政放送の視聴により、市政への直接参加を行った者	%

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	600	600	2,889	1	2,770	2,771	2,771
	事業費計 (A)	千円	600	600	2,889	2,771	2,771	2,771	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	1	1	1	1	1	1	1
	人件費計 (B)	千円	4	4	4	4	4	4	0
	(A) + (B)	千円	604	604	2,893	2,775	2,775	2,775	0
活動指標		ア 回	51.0	51.0	51.0	51.0	51.0	51.0	51.0
対象指標		ア 世帯	11,890.0						
成果指標		ア 回	1,785.0						
上位成果指標		ア %							
		イ %							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	市からのお知らせやニュースなど、行政放送番組として制作したものを市内のCATVに加入しているか?
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	特に変化なし。地デジ移行に伴い八田CATV(39ch)を廃止。甲府CATVの放映料が他より高いため、他者から不満が出る可能性がある。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会)	秘書課には直接、意見・要望等は寄せられていない。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている <input type="checkbox"/> 内容 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない <input type="checkbox"/> 理由
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	特に不満や改善点がないため。 ただし、モニター制度を整備していないため、この事業に対する市民の反応を把握できないので、今後の課題としたい。
H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	行政自主放送業務委託事業	所属部	秘書課	所属課	秘書課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] 市政の情報等をCATVを通じて市民へ発信するシステムの構築がなされているため、また、そこから情報を得て市政に参画した市民がいることによりシステムの構築がなされていると検証できる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] 市政の情報を発信するのは、市の役目であるため、公共関与は妥当である。ただし、この事業の有益性は別である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である [理由] 成果に対する調査を行ってないため判断しにくいが、市民の視聴率や行政放送に対する認知度は、かなり低いと推察される。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] 行政放送を視聴するには、CATVへの加入が前提条件となっているため、加入者を増やすには今回の地デジ移行がピックチャンスである。しかし、各CATVが民間企業のため、行政が積極的に推進することに課題はある。次に市内をエリアとするCATV会社が4社あることから、行政報道の時間帯がバラバラで、住民への周知方法が難しい。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない [理由と具体案] 全て広聴広報担当で実施しているが、本来同一事業であって、別にした理由が会計上だけでは、むしろ理解できない。
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり [理由と影響の内容] CATV各社の収益や自主番組がなくなるので、苦情がある可能性がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない [理由]
効率性評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] 番組として成立させるには、ニュースやトピックスの量は最低限必要量である。ニュース等の本数を削減して内容の乏しい番組を放送しても市民の理解は得られない。また、毎週1回を隔週や月1回にすると、ニュースの新鮮さがなくなる。コストを下げるには廃止か継続の選択が必要である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] 担当者の負担は、年間で1時間と少ないため、人件費削除の余地はほとんどない。(事務は、契約書の作成と予算処理である)	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] CATVでの放映という点から、未加入者は必然的に視聴できないという公平性に欠ける部分はある。また、4つのCATV会社を経由することから、放映日時や回数が統一できずにいる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	行政放送の放映料という観点からは、安価で協力的である。市が行政放送を続ける限り、きりはせない事業ではあるが、個別事業として評価するかは疑問。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性													
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性、の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性の結果)													
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性、の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)													
<input checked="" type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性、の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性の結果)													
(2) 改革改善案について 合併10年を契機に、行政放送について全体の方向性をしっかりつくる。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成 果 水 準 低 下</td> <td colspan="3">コスト水準</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要</p>	成 果 水 準 低 下	コスト水準			削減	維持	増加	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
成 果 水 準 低 下	コスト水準													
	削減		維持	増加										
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>										
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>											
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果													
	成果優先度評価結果													
	コスト削減優先度評価結果													